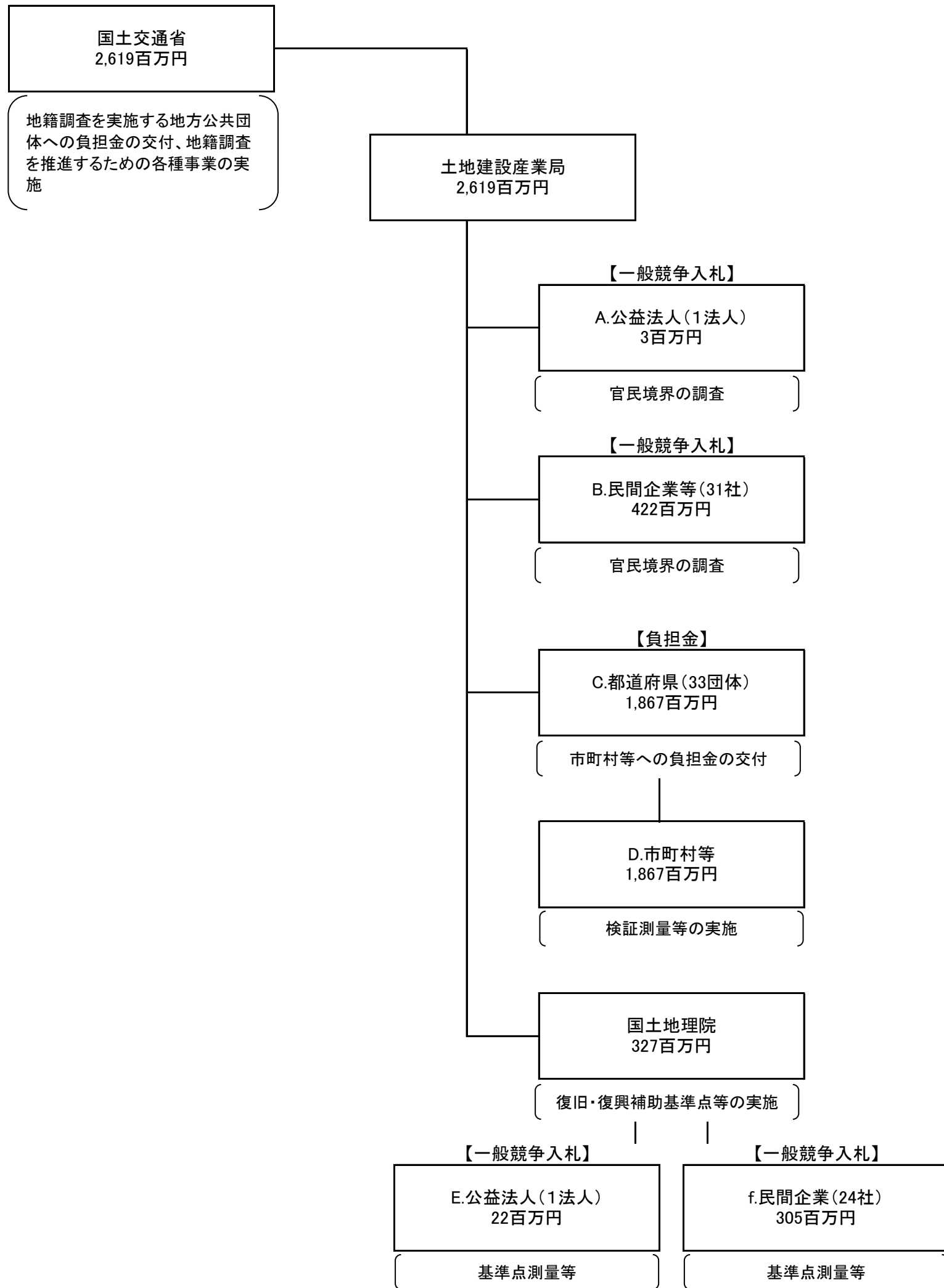


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	土地境界の明確化の推進 (東日本大震災関連)	担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H24～未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項	関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>〈背景〉 東日本大震災の被災地では、岩手県、宮城県、福島県等の地籍調査の進捗率は比較的高く、また、津波による浸水地域の約9割で地籍調査が実施済みであるが、地籍調査未実施地域等では、敷地の塀や境界標等が流失するなど、土地境界が不明確になっており、被災地における迅速な復旧・復興事業等に影響を与えるおそれがある。</p> <p>〈目的〉 被災地における地籍調査の成果を最大限に活用しつつ、復旧・復興事業を迅速に進めることが可能となるよう、地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体の地籍調査の取組を支援し、早期復興に貢献する。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>被災地における復旧事業の迅速化や現況とズレた地籍図面(登記所の地図)の早期修正のため、地図作成や測量の基礎となる位置(座標)として、一定の密度で測定して設置する基準点を通常よりも高密度に新設・改測(復旧・復興補助基準点の設置)した。 また、土地境界の明確化により被災地の早期復興等に貢献するため、地籍調査の実施状況に合わせた以下の取組により被災自治体を支援している。</p> <p>①地籍調査が未実施の地域 復興事業の本格化のために道路等の官有地と民有地の間の境界情報の整備が重要であることを踏まえ、官民境界に関する調査を国が実施</p> <p>②地籍調査が実施中の地域 地震により利用できなくなった測量成果の補正等の実施を支援</p> <p>③地籍調査が実施済みの地域 地割れ等により局所的に地形が変動し、地図の修正が困難な場合の地籍再調査の実施を支援</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算		-	740	583	348	
	補正予算		1,847	-			
	繰越し等		△ 826	[826]	118		
	計		1,021	1,449	701	348	
	執行額		589	1,170 (H23年度繰越額746、H24年度予算額424)			
執行率(%)			57.7%	80.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	地籍が明確化された土地の面積	成果実績	km ²		0	27	200
		達成度	%		0%	13.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	東日本大震災により利用できなくなった基準点等の検証 測量や再測量等	活動実績 (当初見込み)	km ²		91 (200)	338 (360)	- (108)
		算出根拠			実績額263百万円/調査面積16km ² (官民境界基本調査) 実績額579百万円/調査面積322km ² (検証、再測量等)		
単位当たりコスト	官民境界基本調査 約16.4万円/ha 検証、再測量等 約1.8万円/ha						
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	測量庁費(復興庁計上)	100	50	地方公共団体からの要望を調査した結果、平成26年度は、平成25年度に比べて事業対象地が減となったため			
	地籍調査費負担金(復興庁計上)	483	298				
計	583	348					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	震災の影響により土地境界が不明確になった地域において、官民境界情報の整備、測量成果の補正等を迅速に進めなければ、早期の復旧に支障を及ぼす恐れがあり、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国直轄の調査(官民境界基本調査)では、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国直轄による官民境界基本調査の成果は、道路等の復旧・復興事業の早期着手や工期短縮等に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検 結果	【前回の指摘を踏まえた改善点】 地籍調査の実施状況に合わせた測量成果の補正を始めとして、地籍調査の未実施地域では国直轄で官民境界の調査を実施するなど被災自治体の早期復興に貢献したところであり、引き続き効率的な事業執行に取り組んでいく必要がある。				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	地籍調査の実施に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	112	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(社)全国国土調査協会			E.(社)日本測量協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	2	人件費	測量主任技師、測量技師等	16
諸経費	諸経費	1	諸経費	諸経費	4
旅費交通費	交通費、宿泊料、日当	0	旅費交通費	交通費、宿泊料、日当	2
計		3	計		22
B.昭和(株)			F.(株)菊池技研コンサルタント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		15	人件費	測量主任技師、測量技師等	14
諸経費	諸経費、交通費、宿泊料、日当、検定費、材料費	14	諸経費	諸経費	3
			旅費交通費	交通費、宿泊料、日当	1
			検定費		1
			材料費	測量機材	0
計		29	計		19
C.高知県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	247			
計		247	計		0
D.北川村			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	調査に要する委託経費	67			
需用費	消耗費、印刷製本費、燃料費、修繕費	1			
報償費	推進委員等に要する謝礼金及び保険料	1			
そのほか	旅費、役務等	2			
計		71	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国国土調査協会	平成23年度都市部官民境界基本調査に係る監督補助業務	3	1	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	68	5	83%
2	(株)かんこう	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	46	3	65%
3	(株)八州	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	28	10	76%
4	(株)パスコ 本社営業部	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	26	8	65%
5	(株)コーケン	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	21	8	96%
6	第一航業(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	18	6	63%
7	京葉測量株式会社	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	14	7	83%
8	サン・ジオテック株式会社	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	11	7	79%
9	共同測量株式会社	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	11	4	94%
10	(株)信榮企画	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	8	6	67%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県	市町村への負担金の交付	247	—	—
2	宮崎県	市町村への負担金の交付	200	—	—
3	和歌山県	市町村への負担金の交付	186	—	—
4	茨城県	市町村への負担金の交付	176	—	—
5	岩手県	市町村への負担金の交付	158	—	—
6	静岡県	市町村への負担金の交付	95	—	—
7	徳島県	市町村への負担金の交付	86	—	—
8	奈良県	市町村への負担金の交付	77	—	—
9	福島県	市町村への負担金の交付	46	—	—
10	宮城県	市町村への負担金の交付	45	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北川村	検証測量等の実施	71	—	—
2	紀美野町	検証測量等の実施	44	—	—
3	高知市	検証測量等の実施	41	—	—
4	黒潮町	検証測量等の実施	39	—	—
5	印南町	検証測量等の実施	31	—	—
6	海南市	検証測量等の実施	29	—	—
7	五條市	検証測量等の実施	29	—	—
8	山添村	検証測量等の実施	23	—	—
9	名張市	検証測量等の実施	22	—	—
10	安芸市	検証測量等の実施	21	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	基準点測量作業	21	4	69%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社菊池技研コンサルタン	基準点測量作業	19	8	88%
2	日野測量設計(株)	基準点測量作業	18	9	96%
3	北栄調査設計(株)	基準点測量作業	17	8	85%
4	(株)オオバ 東京支店	基準点測量作業	12	9	78%
5	(株)福建コンサルタント	基準点測量作業	11	9	80%
6	協立測量株式会社	基準点測量作業	11	11	89%
7	ホコタ・下川共同企業体	基準点測量作業	11	8	55%
8	(株)佐藤土木測量設計事務所	基準点測量作業	11	10	89%
9	(株)マドック	基準点測量作業	11	10	75%
10	三和航測(株)	基準点測量作業	10.6	12	87%

※ 国土交通省事業番号346と一体的に執行していることから、予算額・執行額欄以外については、左記シートと併せて記載している。